

「募金・協賛推進特別委員会」 第6回会議 結果概要

1 日 時

平成29年3月28日（火） 10:00～11:40

2 場 所

県庁北新館5-C会議室

3 出欠状況

委員9名中7名出席（順不同）

出席：富永 重紀委員長、戸田 由美委員、井上 みゆき委員、藤原 麻美委員
奥村 隆明委員、谷口 孝男委員、八田 敬次委員

欠席：上村 照代副委員長、歌代 泰和委員

4 議事概要

審議事項

（1）第79回国民体育大会・第24回全国障害者スポーツ大会募金に係る平成28年度の取組実績（案）について

事務局から資料1の説明の後、以下のとおり発言・質疑応答があった。

<委員>

寄附の用途はどうやって振り分けているのか。

<事務局>

寄附をいただく際に、競技力向上か施設整備か選んでいただいている。指定がない場合は、競技力向上に充てさせていただく。

<委員>

街頭募金の際に、県のスポーツ大使にも来てもらうことはできないのか。

<事務局>

東レアローズの選手にはご協力いただいた。他のスポーツ大使にも打診したが、スケジュールが合わなかったもの。今後街頭募金を行う際、スケジュールが合えば参加していただく。

<委員>

募金箱は78ヵ所に設置されているとのことだが、実績は17件となっている。この差は何か。

<事務局>

募金箱は年に1回程度、募金箱設置者から金額の報告をしていただくこととしているが、設置から日が浅いものも多くあり、実績のあった募金箱の件数が17件ということである。

<委員>

企業訪問は、何らかの基準で企業を選定しているのか。

<事務局>

県の部局横断で設置している「歳入確保対策プロジェクトチーム」と連携して、他の部局と重複しないよう調整しながら、訪問している。

<委員>

どういった企業をいつ訪問するかといった計画があった方がよいのではないか。

<事務局>

たとえば県外に本社があるメーカー、県内で直接顧客と相対されている業界など、多面的な観点からリストアップして訪問している。

<委員>

今年度に企業訪問をした31社のうち、何社から寄附をいただけたのか。

<事務局>

2社からご寄附をいただいた。

<委員>

自分も業務で協賛をお願いしてまわっていると、県外本社の企業では3万円の協賛金をもらうのにも本社の決裁が必要になるなど、苦勞する。決裁権の無い工場などを回る場合であっても担当者レベルでも趣旨に賛同してくれる人がいたり、文化やスポーツに理解のある企業であれば、協力が得やすくなるため、そういった情報を元に訪問した方が良いと考える。

<事務局>

まだ手探りで動いている部分もある。この場で皆様からアイデアをいただけたらありがたい。他部局が寄附募集に回っていると、スポーツに対して寄附したいという企業もあり、庁内連携の中で情報を共有し、積極的に動いていくことが必要と感じている。

<委員>

企業を訪問する際、A4サイズ1枚の企画書をツールとして持って回った方が良いのでは。例えば、金額ごとのメニューを示しておけば、企画書をもらった企業も決裁の際に説明しやすくなる。企業側の負担を軽くすることも大切。

<事務局>

具体的な金額を示したメニューは、今年度作成した企業向け寄附募集パンフレットに記載していないが、企業訪問した際も記載があった方がい良いという意見をいただいているので、具体化できるよう取り組みたい。

(2) 第79回国民体育大会・第24回全国障害者スポーツ大会募金に係る平成29年度の取組計画(案)について

事務局から資料2について説明の後、以下のとおり発言・質疑応答があった。

<委員>

28年度の取組の募金箱ステッカーコンテストは応募点数が少なかったが、どのように募集したのか。

<事務局>

県内全ての小中学校に募集案内を出したほか、ホームページや県教育委員会の広報誌等にも掲出して、夏休みの宿題に取り上げていただけるよう働きかけたが、初めての募集で知名度もなく、このような結果になった。来年度は告知方法を見直し、多数応募していただけるようにしたい。

<委員>

子育て世代に両大会を知ってもらうことは重要だが、子育て世代は経済的余裕がないので、寄附は難しいのではないか。例えば、グラウンドゴルフ大会にキャラクターを連れて行って募金活動をする等、シニア世代に訴えてはどうか。

<委員>

障害者に描いてもらう「アールブリュット」も滋賀らしくて良いのでは。福祉施設や養護学校にも募集案内すれば良いと思う。

<委員>

アールブリュットは、ご自身の中にある自由な作風で描かれるが、それがスポーツというテーマと合致した場合は素晴らしいものができると思う。

<委員>

ターゲットをもう少し広げた方がいいのかもしれない。シニア世代への発信は、何か考えているか。

<事務局>

募金箱ステッカーコンテストなど、若者世代への発信だけにとどまらず、意識してシニア世代が集まる場に出向いていくというのは大事だと思う。

ただ募金箱を持ってお願いに行くだけでは弱く、グッズを作成し募金していただいた方にお渡しする等の「リターン」も考える必要があるのではと思う。

<委員>

企業名を表示できるグッズというのは、どういうものをイメージしているのか。

<事務局>

例えば、国体・全スポの周知や、滋賀のスポーツを応援するための横断幕や幟等に企業名を入れたものを作成し、製作費にプラスアルファした単価を設定して、寄附いただいた企業にグッズをお渡しし、自社に掲出していただくということを考えている。

<委員>

横断幕を企業自らが使い、滋賀のスポーツを応援しているということをPRするのか。

<事務局>

あくまでも一例であり、今後企業を回っていく中でいろいろなご意見を伺いながら、考えていきたい。

<委員>

29年度用に募金をテーマとしたポスターを制作されたが、今後も継続して作っていくのか。

<事務局>

啓発・広報用ポスターであるため、今後も作成する予定。

<委員>

募金のためのポスターではなく、大会啓発用のためのポスターということか。

<事務局>

毎年メリハリをつけるという意味で、28年度は寄附金募集という切り口でデザインを考えていただいた。

<委員>

毎年作るのであれば、下の方に企業名を入れることも考えられるのでは。それだと協賛になるのか。

<事務局>

協賛は日本体育協会が全部コントロールしているが、現在、滋賀県の国体開催は内々定という段階で、正式に日本体育協会に承認をいただいていない状況。大会の協賛制度として動かそうとすると、日本体育協会と連動して行う必要があり、開催3年前からということになっている。そのため、現時点で両大会のマークや呼称を使って、両大会を前面に出した協賛制度を作ると、日本体育協会から指摘を受ける可能性があるため、やり方を考える必要がある。大会愛称についても、開催5年前にならないと決められない。

<委員>

それなら、「応援サポーター」などの名称を使った方が良いかもしれない。

<事務局>

まずは、「滋賀のスポーツを応援する」というようなことを前面に出してやれば、協賛という形でできるかもしれない。国税局の判断にもよるが、広告宣伝費で処理できることになり、企業にとっても有利であるため、協力を得やすくなるかと思う。

今年度の企業訪問の過程で、目に見えるメニューが必要であると実感しているため、来年度は形にしていきたいと思っている。

<委員>

今の話だと、企業協賛の取組は、開催5年前以降でないとは本格的に動けないということか。

<事務局>

協賛企業というのは、大会の期間を通じてオフィシャルスポンサー、オフィシャルサプライヤーとなって、表彰式のバックパネルに名前が載ったり、その企業が自社の広告に国体・全スポのスポンサーであることを記載できたり、大会マスコットキャラクターを使用できたりといった特典を付与することと引き換えに、協賛金をいただき、大会開催経費に充てるという仕組みである。今募集している寄附は競技力向上と施設整備に充てるため、違う発信の仕方が必要と認識している。ただし、施設整備には実際に工事を行うタイミングで大きな金額が必要となるため、別の戦略も必要かと思っている。事業計画で考えているのは比較的小口での協力を求めるもので、ターゲットは競技力向上、選手の育成とした方が比較的理解を得やすいと考える。

<委員>

用途に応じた寄附のピークの設定年度をいつにすると考えているか。また、寄附金の財源充当についてはどのようにするのか。

<事務局>

協賛については、開催3年前頃から開始する予定。選手の発掘・育成・強化と施設整備については、開催4年前頃までが重点的に取り組む期間と認識しているため、平成30年、31年頃がピークと考えている。

財源充当については、28年11月までに選手の育成および強化に要する費用として寄附いただいた23万円を、29年度に実施する競技力向上事業に繰り入れて使用する。同事業は予算規模が2億3千万円程度である。この中には未来のアスリートを発掘・育成する事業である「滋賀レイキッズ」事業も含まれているが、スポーツ振興くじ（toto）の助成金も入れて事業を行っているため、競技力向上事業全てに直接充当されているわけではない。

<委員>

基金を一般財源に繰り入れて、そこから歳出となっているということは、競技力向上対策の中のどの事業に充てているかは分からないということ。

<委員>

レイキッズに充てていると言えれば分かりやすいが。競技力向上事業は細目事業で一本化しているから、その中に全部溶け込んでしまっているということ。

<事務局>

寄附をいただいた方に用途をお知らせするのは重要なことだと認識しており、用途を分かりやすくお示しできるように工夫をしたい。

<委員>

平成29年度は、まだ寄附募集のスタートダッシュ期ということになっているが、例えば施設整備について、今から重点的に取り組んでいくのであれば、計画全体を見直して、どう取り組んでいくかを考えていかないと、議論が散漫になってしまう気がする。

もう一点、個人が寄附した際に所得税法に基づいて税控除があるが、先ほど議論になったシニア世代へアピールするにあたっては、一定のリターンがあるということを前面に出していくことが重要ではないか。

<事務局>

募金のリーフレットにもその旨記載して、寄附のお願いをしているが、なかなかいただけないのが現状。単に寄附のお願いをするのではなく、額に応じた記念品をお渡しできれば、もう少し応じてもらえるのではないかと感じている。

<委員>

チャリティーイベントは、どのようなことを考えているのか。

<事務局>

我々が主催するというところまでは至っていない。びわ湖レイクサイドマラソンでのチャリティーランナーは定着しつつあるが、その他のイベントにもタイアップはお願いしており、今後実現してまいりたい。併せて、開催内定・決定など、節目ごとに何らかの主催イベントを行うことは想定している。

<委員>

レイクサイドマラソンのチャリティーランナーの収益が少ない気がする。スポーツに興味がある人でもチャリティーに協力してくれる人が少ないという結果を見ると、全員に上乘せすることも考えてどうか。

<事務局>

県主催のイベントでは可能かもしれない。魅力的なイベントを開催することと併せ検討したい。

<委員>

施設に寄附をいただいた場合、施設に銘板を取り付けるとあるが、いくら以上の寄附をすればよいのか。

<事務局>

10万円以上である。施設整備に関しては、29年度から主会場である彦根総合運動競技場の建築設計に入る。パースなどで施設の概要が見えてくると、我々としても発信しやすくなる。

<委員>

どの施設に銘板を付けるかは選べないのか。

<事務局>

主会場か新体育館、あるいは両方にするか今後検討していくが、施設を特定しての寄附は難しい。

<委員>

市町の施設には補助金を出すということだが、そこにも寄附金はいくのか。

<事務局>

寄附金は、県民の皆さんが使う県立施設整備に充当してまいりたい。市町の施設整備に対する補助は、国体を開催する市町を県として支援するための支援制度であり、県の一般財源を充当してまいりたい。

<委員>

競技力向上については、どの事業に行くか分からないということか。

<事務局>

特定の団体や市町を支援したいという声もあるかもしれないが、その場合は団体や市町に寄附していただくようご案内してまいりたい。

<委員>

これだけ施設整備が進んできているわけであるから、やはり寄附金の充て込みを見えるようにしていかなければならない。

<事務局>

県議会等でも国体のソフトとハードを含めた全体経費を早く示すよう言われている。来年度、全体経費の総額が明らかになった時点で、目標額と、どういう事業に充当するかを分かりやすく訴えられるような方策を検討すべきと認識している。

<委員>

ネーミングライツは、例えば主会場のネーミングライツパートナーになった企業は、使途を指定できるのか。

<事務局>

ネーミングライツの命名権でいただいた金額は、基本的にその施設の維持費として充当するため、両大会の寄附とは異なってくる。企業にとって一番メリットのある方法を選んでいただけたらと思っている。

<委員>

来年度は新マスコットキャラクターもできるし、その着ぐるみの製作費をクラウドファンディングで募るとのことだが、新キャラクターを活用して寄附募集ができるということか。

<事務局>

先ほどグッズの話もあったが、文字の羅列ではなく、キャラクターを前面に出したグッズ、記念品を作れるようになる。そういう意味では、動きやすい環境が整ってくるため、最大限活用し、発信していきたい。施設整備に関しても、29年度には施設整備の規模が見えてくるため、目標額の設定についてはその議論と並行して進めていきたいと思う。そのうえで次年度以降のこの場で、目標額設定と施設整備についての発信の仕方をセットにして事業計画の中に落とし込んでお示しできればと考えている。

(以上)

※本委員会でいただいたご意見をふまえ、修正すべき点は修正し、委員確認のうえ総会に諮ることについて了承。